



2023年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年6月13日

上場会社名 ヤーマン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6630 URL https://www.ya-man.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山崎 貴三代
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)宮崎 昌也 (TEL) 03-5665-7330
 定時株主総会開催予定日 2023年7月27日 配当支払開始予定日 2023年7月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年7月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年4月期の連結業績 (2022年5月1日～2023年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期	42,996	5.0	6,134	△10.8	5,917	△26.6	3,913	△30.0
2022年4月期	40,943	11.8	6,880	12.5	8,063	32.1	5,586	49.9
(注) 包括利益	2023年4月期 3,930百万円 (△30.5%)		2022年4月期 5,651百万円 (51.5%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年4月期	71.12	—	16.5	19.2	14.3
2022年4月期	101.54	—	28.7	28.6	16.8

(参考) 持分法投資損益 2023年4月期 △457百万円 2022年4月期 △103百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年4月期	30,979	25,435	82.1	462.29
2022年4月期	30,552	22,093	72.3	401.54

(参考) 自己資本 2023年4月期 25,435百万円 2022年4月期 22,093百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月期	986	△632	△1,223	15,691
2022年4月期	4,647	△619	△1,094	16,194

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年4月期	—	2.00	—	6.50	8.50	467	8.4	2.4
2023年4月期	—	4.25	—	8.75	13.00	715	18.3	3.0
2024年4月期(予想)	—	4.25	—	4.25	8.50		—	

(注) 1. 2022年4月期期末配当金の内訳 普通配当2円00銭、特別配当4円50銭

2. 2023年4月期期末配当金の内訳 普通配当4円25銭、設立45周年記念配当4円50銭

3. 2024年4月期の連結業績予想 (2023年5月1日～2024年4月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	4.7	6,500	6.0	6,200	4.8	4,350	11.2	79.06

(注) 当社は、様々な不安定要素に起因した販売の進捗を鑑み、また、中長期的な企業価値向上に向けて建設的な対話を促進するため、業績予想の公表は通期のみとしております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 有
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年4月期	58,348,880株	2022年4月期	58,348,880株
② 期末自己株式数	2023年4月期	3,327,668株	2022年4月期	3,327,668株
③ 期中平均株式数	2023年4月期	55,021,212株	2022年4月期	55,021,212株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年4月期の個別業績（2022年5月1日～2023年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期	42,695	5.0	6,498	△6.9	6,763	△18.6	4,712	△15.8
2022年4月期	40,674	12.6	6,980	8.9	8,312	27.0	5,597	61.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年4月期	85.65	—
2022年4月期	101.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2023年4月期	31,762	83.1	26,379	83.1	479.45	83.1	479.45	
2022年4月期	30,684	72.5	22,258	72.5	404.55	72.5	404.55	

(参考) 自己資本 2023年4月期 26,379百万円 2022年4月期 22,258百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2023年6月13日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、長らく続いた新型コロナウイルス感染症拡大によりやく収束の兆しが見え始めたことから、徐々に回復のペースを加速させてまいりました。

海外各国においても同様に、経済活動は総じて回復傾向にありました。

しかしながら、インフレ圧力を背景とした相次ぐ消費財の値上がりや不安定な為替の動向、ロシアによるウクライナ侵攻を始めとする世界的な政情不安の影響などにより、先行きに対する不透明感は払拭できないままとなりました。

このような状況の下、当社グループは、これまで美顔器で培ってきた技術とヤーマンブランドを活かしつつ、より大きな市場であるヘアケア・シェーバーといった新カテゴリの創出に取り組んでまいりました。

また、当連結会計年度は2020年11月に公表した中期経営計画の集大成の年でもあり、目標として掲げた「売上高500億円、営業利益率20%」を実現すべく、広告宣伝や研究開発への投資を強めてまいりました。

海外部門が中国において大きく売上を伸ばしたことや、国内各販路もそれぞれ堅調な売上となったことから、当連結会計年度の売上高は42,996百万円（前連結会計年度比5.0%増）と前連結会計年度を上回りましたが、投資が先行したことから、営業利益は6,134百万円（前連結会計年度比10.8%減）、経常利益は5,917百万円（前連結会計年度比26.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,913百万円（前連結会計年度比30.0%減）と利益面では前連結会計年度には及びませんでした。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 通販部門

通販部門では、テレビによる通信販売業者を経由した個人顧客への販売、カタログ通販会社向けの販売、インターネット専売業者向けの販売を行っております。

当連結会計年度においては、地上波テレビ通販やカタログ通販などの販路を中心に手堅い売上となったことから、売上高は6,666百万円（前連結会計年度比28.1%増）、セグメント利益は2,299百万円（前連結会計年度比7.9%増）と売上・利益ともに前連結会計年度を上回りました。

② 店販部門

店販部門では、家電量販店、百貨店、バラエティショップ等への販売を行っております。

当連結会計年度においては、百貨店や直営店では持ち直しの兆しがあったものの、家電量販店向けやバラエティショップ向けの販売が苦戦し、売上高は7,953百万円（前連結会計年度比5.3%減）、セグメント利益は1,826百万円（前連結会計年度比27.2%減）と売上・利益ともに前連結会計年度を下回りました。

③ 直販部門

直販部門では、インフォーマーシャルや雑誌、新聞、Web等を用いた個人顧客への販売を行っております。

当連結会計年度においては、化粧品などのリピート商材強化への投資を重点的に継続した結果、売上高は9,922百万円（前連結会計年度比14.2%減）、セグメント利益は4,587百万円（前連結会計年度比21.5%減）と前連結会計年度に及びませんでした。

④ 海外部門

海外部門では、海外の通信販売業者、卸売業者、個人顧客等への販売を行っております。

当連結会計年度においては、米国及び中国の子会社への投資の強化に着手したほか、その他の国や地域への進出にも積極的に取り組んでまいりました。

中国国内市場が引き続き好調に推移したことから、売上高は17,894百万円（前連結会計年度比23.2%増）、セグメント利益は6,870百万円（前連結会計年度比56.7%増）と売上・利益ともに前連結会計年度を大きく上回りました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度に比べ427百万円(1.4%)増加し、30,979百万円となりました。商品及び製品の増加1,131百万円、現金及び預金の減少502百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少259百万円が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,915百万円(34.5%)減少し、5,543百万円となりました。未払法人税等の減少1,310百万円、未払金の減少804百万円、長期借入金の減少624百万円が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,342百万円(15.1%)増加し、25,435百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上3,913百万円及び剰余金の配当591百万円による利益剰余金の増加3,325百万円が主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比して502百万円(3.1%)減少して、15,691百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、986百万円(前連結会計年度は4,647百万円の獲得)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益5,837百万円、法人税等の支払額△3,052百万円、棚卸資産の増加△1,011百万円、未払金の減少△811百万円によるものであります。

前連結会計年度に比して、売上債権の増減は△1,193百万円の増加から259百万円の減少となりましたが、税金等調整前当期純利益が8,019百万円から5,837百万円と減少したことに加え、棚卸資産の増減が△413百万円の増加から△1,011百万円の増加に、法人税等の支払額が△2,529百万円から△3,052百万円になるなど資金の使用が増加したことから、資金の獲得額は前連結会計年度を大きく下回る結果となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、632百万円(前連結会計年度は619百万円の使用)となりました。

これは主に、敷金及び保証金の差入による支出△289百万円、金型等の有形固定資産の取得による支出△203百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出△151百万円によるものであります。

当連結会計年度中も積極的に投資を行ったことから、前連結会計年度並みの資金の使用となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、1,223百万円(前連結会計年度は1,094百万円の使用)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出△624百万円及び配当金の支払い△591百万円によるものであります。

当連結会計年度においても、前連結会計年度と同様に新たな資金調達を行わなかったため、前連結会計年度並みの資金の使用となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	2019年4月期	2020年4月期	2021年4月期	2022年4月期	2023年4月期
自己資本比率 (%)	72.8	77.3	65.3	72.3	82.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	331.7	217.6	317.9	223.5	208.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.3	0.6	0.4	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	101.1	99.0	263.6	349.8	42.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2020年中期経営計画の数値目標である「売上高500億円、営業利益率20%」が未達となったことを受け、2023年6月13日付で新たな中期経営計画となる「Going Global Strategy」を策定し、あらためてグローバルブランドカンパニーへの道程を示すとともに、中期（2028年4月期）では売上高700億円を目標とすることを公表しております。

これを達成するため、引き続きブランディング、研究開発、海外展開などに対する投資を強化し、各販路の更なる伸長を図ってまいります。

2024年4月期の連結業績予想につきましては、売上高45,000百万円（対前年度比4.7%増）、営業利益6,500百万円（対前年度比6.0%増）、経常利益6,200百万円（対前年度比4.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,350百万円（対前年度比11.2%増）としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,649,109	16,146,142
受取手形、売掛金及び契約資産	※1 5,194,903	※1 4,935,153
商品及び製品	2,887,195	4,018,266
仕掛品	45,227	8,030
原材料及び貯蔵品	1,186,405	1,106,204
未収入金	933,772	936,297
未収還付法人税等	—	1,291
その他	1,011,026	1,415,310
貸倒引当金	△128	—
流動資産合計	27,907,512	28,566,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 260,013	※3 262,914
機械装置及び運搬具（純額）	64,815	53,221
土地	※3 158,177	※3 158,177
リース資産（純額）	14,066	19,415
建設仮勘定	4,314	5,905
その他（純額）	39,936	43,960
有形固定資産合計	※4 541,324	※4 543,594
無形固定資産		
その他	624,268	590,776
無形固定資産合計	624,268	590,776
投資その他の資産		
投資有価証券	300,000	300,000
関係会社株式	424,436	77,981
繰延税金資産	513,451	362,578
その他	241,179	537,899
投資その他の資産合計	1,479,067	1,278,459
固定資産合計	2,644,661	2,412,829
資産合計	30,552,173	30,979,525

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 1,870,634	※3 1,521,045
1年内返済予定の長期借入金	※3 624,000	※3 624,000
リース債務	7,506	9,498
未払金	2,225,917	1,421,382
未払法人税等	1,804,934	494,696
賞与引当金	80,092	112,565
その他	※2 507,264	※2 498,564
流動負債合計	7,120,349	4,681,752
固定負債		
長期借入金	※3 1,330,000	※3 706,000
リース債務	8,614	12,500
持分法適用に伴う負債	—	143,326
固定負債合計	1,338,614	861,827
負債合計	8,458,964	5,543,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,813,796	1,813,796
資本剰余金	1,432,431	1,432,431
利益剰余金	21,678,982	25,004,092
自己株式	△2,887,118	△2,887,118
株主資本合計	22,038,091	25,363,201
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	55,117	72,743
その他の包括利益累計額合計	55,117	72,743
純資産合計	22,093,208	25,435,945
負債純資産合計	30,552,173	30,979,525

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
売上高	40,943,193	42,996,308
売上原価	※1 15,847,528	※1 16,849,147
売上総利益	25,095,665	26,147,160
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	10,583,696	11,873,911
業務委託費	1,388,712	1,505,932
貸倒引当金繰入額	125	△136
給料及び手当	1,216,841	1,275,388
賞与	69,977	63,302
賞与引当金繰入額	80,092	112,565
退職給付費用	28,283	29,659
減価償却費	194,505	201,596
研究開発費	※2 515,711	※2 845,177
その他	4,137,040	4,104,944
販売費及び一般管理費合計	18,214,986	20,012,341
営業利益	6,880,678	6,134,819
営業外収益		
受取利息	1,072	1,477
受取配当金	—	10,781
為替差益	1,294,847	300,107
その他	12,499	12,647
営業外収益合計	1,308,419	325,013
営業外費用		
支払利息	13,275	23,810
支払保証料	2,275	3,990
売上債権売却損	4,724	3,492
持分法による投資損失	103,890	457,333
寄付金	—	※3 52,000
その他	1,452	1,701
営業外費用合計	125,617	542,327
経常利益	8,063,479	5,917,504
特別利益		
固定資産売却益	※4 30,702	—
受取和解金	1,350	1,350
特別利益合計	32,052	1,350
特別損失		
固定資産除却損	※5 17,154	※5 24,392
損失負担金	※6 59,179	※6 57,457
特別損失合計	76,333	81,849
税金等調整前当期純利益	8,019,198	5,837,005
法人税、住民税及び事業税	2,698,290	1,772,990
法人税等調整額	△265,961	150,873
法人税等合計	2,432,329	1,923,864
当期純利益	5,586,869	3,913,141
親会社株主に帰属する当期純利益	5,586,869	3,913,141

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
当期純利益	5,586,869	3,913,141
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	49,798	8,374
持分法適用会社に対する持分相当額	15,250	9,251
その他の包括利益合計	65,049	17,626
包括利益	5,651,919	3,930,767
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,651,919	3,930,767
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,813,796	1,432,431	16,543,880	△2,887,118	16,902,990
当期変動額					
剰余金の配当			△456,676		△456,676
親会社株主に帰属する当期純利益			5,586,869		5,586,869
その他			4,907		4,907
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,135,101	—	5,135,101
当期末残高	1,813,796	1,432,431	21,678,982	△2,887,118	22,038,091

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△9,931	△9,931	16,893,058
当期変動額			
剰余金の配当			△456,676
親会社株主に帰属する当期純利益			5,586,869
その他			4,907
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65,049	65,049	65,049
当期変動額合計	65,049	65,049	5,200,150
当期末残高	55,117	55,117	22,093,208

当連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,813,796	1,432,431	21,678,982	△2,887,118	22,038,091
当期変動額					
剰余金の配当			△591,478		△591,478
親会社株主に帰属する当期純利益			3,913,141		3,913,141
その他			3,447		3,447
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,325,110	—	3,325,110
当期末残高	1,813,796	1,432,431	25,004,092	△2,887,118	25,363,201

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	55,117	55,117	22,093,208
当期変動額			
剰余金の配当			△591,478
親会社株主に帰属する当期純利益			3,913,141
その他			3,447
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,626	17,626	17,626
当期変動額合計	17,626	17,626	3,342,736
当期末残高	72,743	72,743	25,435,945

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,019,198	5,837,005
減価償却費	422,517	374,622
損失負担金	59,179	57,457
持分法による投資損益(△は益)	103,890	457,333
貸倒引当金の増減額(△は減少)	113	△136
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,006	32,472
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△117,829	—
返金負債の増減額(△は減少)	163,287	158,595
受取利息及び受取配当金	△1,072	△12,258
支払利息	13,275	23,810
為替差損益(△は益)	△722,932	△360,673
固定資産除却損	17,154	24,392
固定資産売却損益(△は益)	△30,702	—
受取和解金	△1,350	△1,350
売上債権の増減額(△は増加)	△1,193,669	259,613
未収消費税等の増減額(△は増加)	△6,911	△400,361
未収入金の増減額(△は増加)	733,534	△2,445
前払費用の増減額(△は増加)	324,642	102,942
棚卸資産の増減額(△は増加)	△413,688	△1,011,424
仕入債務の増減額(△は減少)	△770,680	△433,581
未払金の増減額(△は減少)	455,958	△811,328
契約負債の増減額(△は減少)	90,264	△123,081
その他	30,105	△128,451
小計	7,188,292	4,043,152
利息及び配当金の受取額	1,071	12,259
利息の支払額	△13,287	△23,195
和解金の受取額	1,350	1,350
法人税等の支払額	△2,529,825	△3,052,843
法人税等の還付額	247	5,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,647,847	986,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△183,083	△203,428
有形固定資産の売却による収入	87,132	—
無形固定資産の取得による支出	△246,945	△151,039
定期預金の預入による支出	△624,157	△624,157
定期預金の払戻による収入	624,156	624,157
関係会社株式の取得による支出	△254,523	—
敷金及び保証金の差入による支出	△25,951	△289,473
その他	4,000	11,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	△619,372	△632,039

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△628,700	△624,000
リース債務の返済による支出	△8,869	△8,625
配当金の支払額	△456,836	△591,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,094,405	△1,223,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	757,397	366,852
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,691,466	△502,967
現金及び現金同等物の期首残高	12,503,485	16,194,952
現金及び現金同等物の期末残高	※ 16,194,952	※ 15,691,984

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 LABO WELL株式会社、YA-MAN U.S.A LTD.、雅萌(上海)美容科技有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な関連会社の名称

すべての関連会社に持分法を適用しております。

関連会社の数 2社

関連会社の名称 MACHERIE BEAUTY TECHNOLOGY CO.,LTD、株式会社エフェクティム

(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ 棚卸資産

a 商品、製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 … 10～50年、機械及び装置 … 2～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社は、従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

製品又は商品の販売に係る収益は、顧客との販売契約に基づいて製品又は商品を引渡す一時点において履行義務が充足されると判断し、当該製品又は商品について受け取ると見込まれる金額で認識しております。

なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品又は商品の販売において、出荷時から当該製品又は商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社の棚卸資産の評価方法は、従来、総平均法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度の期首より、移動平均法による原価法に変更しております。

この変更は、新基幹システムの構築を契機として、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、過去の連結会計年度について、移動平均法による計算を行うことが実務上不可能であり、遡及適用した場合の累積的影響額を算定することができないため、前連結会計年度末の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高とみなして計算を行っております。

また、この会計方針の変更による影響額は、軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「敷金及び保証金の差入による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△21,951千円は、「敷金及び保証金の差入による支出」△25,951千円、「その他」4,000千円として組み替えています。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大が経済活動に与えた影響は、ワクチン接種の普及やウィズコロナのライフスタイルの確立によって収束に向かっており、今後もこの傾向は続くものと想定しております。

当連結会計年度の連結財務諸表の作成に当たっては、上記の仮定の下、会計上の見積りを行っております。

ただし、現時点で入手できる客観的な情報には限りがあり、今後の感染症拡大の状況によっては、当社グループの翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
受取手形	38,933千円	15,796千円
売掛金	5,155,970千円	4,919,356千円
契約資産	－千円	－千円
計	5,194,903千円	4,935,153千円

※2. その他の流動負債のうち、契約負債の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
契約負債	138,663千円	16,531千円

※3. 担保に供している資産及び担保に係る債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
建物	40,139千円	36,439千円
土地	153,865千円	153,865千円
計	194,004千円	190,304千円

(2) 担保に係る債務

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
支払手形(信用状)	488,925千円	70,272千円
1年内返済予定の長期借入金	384,000千円	384,000千円
長期借入金	810,000千円	426,000千円
計	1,682,925千円	880,272千円

※4. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,396,114千円	1,586,780千円

5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
当座貸越極度額	4,500,000千円	500,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	4,500,000千円	500,000千円

(連結損益計算書関係)

※1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額(△は戻入額)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
売上原価	△28,750千円	△19,963千円

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
研究開発費	515,711千円	845,177千円

※3. 寄付金

当社は、2021年9月に設立した一般財団法人ヤーマン奨学財団に対し、奨学金事業の財源として向こう4年分の運営費用を寄付し、当該金額を営業外費用として計上しております。

なお、同財団は、東京都より公益認定の基準に適合すると認められ、2023年2月1日付で公益財団法人に移行しております。

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
寄付金	－千円	52,000千円

※4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
建物及び構築物	1,952千円	－千円
機械装置及び運搬具	1,393千円	－千円
土地	27,356千円	－千円
計	30,702千円	－千円

※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
建物及び構築物	1,463千円	19,116千円
工具、器具及び備品	2,023千円	375千円
無形固定資産その他(知的財産権仮勘定)	13,667千円	4,899千円
計	17,154千円	24,392千円

※6. 損失負担金

(1) 前連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

当社は、製造委託先の部品在庫処分にあたって、関係性の維持のために応分の負担を行うこととし、当該金額を特別損失として計上しております。

(2) 当連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

当社は、製造委託先の部品在庫処分にあたって、関係性の維持のために応分の負担を行うこととし、当該金額を特別損失として計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

I. 前連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	58,348,880	—	—	58,348,880

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	3,327,668	—	—	3,327,668

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年7月29日 定時株主総会	普通株式	346,633	6.30	2021年4月30日	2021年7月30日
2021年12月14日 取締役会	普通株式	110,042	2.00	2021年10月31日	2022年1月5日

(注) 2021年7月29日定時株主総会決議の1株当たり配当額には、特別配当4.50円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年7月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	357,637	6.50	2022年4月30日	2022年7月29日

(注) 1株当たり配当額には、特別配当4.50円が含まれております。

II. 当連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	58,348,880	—	—	58,348,880

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	3,327,668	—	—	3,327,668

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年7月28日 定時株主総会	普通株式	357,637	6.50	2022年4月30日	2022年7月29日
2022年12月13日 取締役会	普通株式	233,840	4.25	2022年10月31日	2023年1月5日

(注) 2022年7月28日定時株主総会決議の1株当たり配当額には、特別配当4.50円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年7月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	481,435	8.75	2023年4月30日	2023年7月28日

(注) 1株当たり配当額には、設立45周年記念配当4.50円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
現金及び預金勘定	16,649,109千円	16,146,142千円
預入期間が3か月超の定期預金	△454,157千円	△454,157千円
現金及び現金同等物	16,194,952千円	15,691,984千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売チャネルを基礎としたセグメントから構成されており、通販部門、店販部門、直販部門、海外部門の四部門を報告セグメントとしております。

当社グループの取り扱い製品・商品は主に「美容家電」「ウェルネス家電・フィットネス器具」「化粧品・バラエティ雑貨」に区分され、各報告セグメントで取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。セグメント間の内部利益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

I. 前連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	海外部門	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	5,202,558	8,398,828	11,566,164	14,522,404	39,689,955	1,253,238	40,943,193	—	40,943,193
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,202,558	8,398,828	11,566,164	14,522,404	39,689,955	1,253,238	40,943,193	—	40,943,193
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	869	869	△869	—
計	5,202,558	8,398,828	11,566,164	14,522,404	39,689,955	1,254,107	40,944,062	△869	40,943,193
セグメント利益	2,132,183	2,508,504	5,844,464	4,385,218	14,870,371	499,783	15,370,154	△8,489,476	6,880,678
その他の項目									
減価償却費	—	—	—	—	—	—	—	422,517	422,517

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△8,489,476千円には、セグメント間取引消去42,122千円、各報告セグメントに配分していない全社費△8,526,188千円、未実現利益の消去△5,411千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当社グループは、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

II. 当連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	海外部門	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	6,666,868	7,953,879	9,922,142	17,894,298	42,437,189	559,119	42,996,308	—	42,996,308
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,666,868	7,953,879	9,922,142	17,894,298	42,437,189	559,119	42,996,308	—	42,996,308
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	6,666,868	7,953,879	9,922,142	17,894,298	42,437,189	559,119	42,996,308	—	42,996,308
セグメント利益	2,299,568	1,826,322	4,587,896	6,870,475	15,584,262	268,460	15,852,722	△9,717,903	6,134,819
その他の項目									
減価償却費	—	—	—	—	—	—	—	374,622	374,622

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△9,717,903千円には、セグメント間取引消去31,200千円、各報告セグメントに配分していない全社費△9,709,497千円、未実現利益の消去△39,605千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 当社グループは、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり純資産額	401.54円	462.29円
1株当たり当期純利益	101.54円	71.12円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	22,093,208	25,435,945
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,093,208	25,435,945
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	55,021,212	55,021,212

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,586,869	3,913,141
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,586,869	3,913,141
普通株式の期中平均株式数(株)	55,021,212	55,021,212

(重要な後発事象)

該当事項はありません。